

第3章「租税減免特別措置の構造」では、シャープ勧告以後の進展で、資本蓄積のための租税特別措置が年々拡充されて、総合累進課税の建前が年々くずされて形骸化している点が明らかにされ、総括的な結論を形成している。法人税においては、企業に対する租税減免特別措置のおびただしい増加。所得税においては、退職所得、利子所得、山林所得の分離課税ないし免税、有価証券のキャピタル・ゲイン課税廃止、富裕税の廃止、などがそれである。

III 若干の所見

以上に紹介した本書の内容は、ほとんど全面にわたって開拓的であり学界共有の財産として残るべきものがきわめて多いとおもわれる。個人単独の作業として、しかも頁数の制約下で質量ともにこれ以上をのぞむことはできないだろう。それを十分承知で、若干のコメントを記すことを許されたい。

第1に、第1部の叙述は23年度までのインフレーションを独占資本がその再建のために必要としたという認識で貫かれているが、基幹産業の傾斜生産を中心にする経済復興政策を推進する過程で資金計画(物動計画ではない)に依存しなければならない資本主義経済のメカニズムから結果的にインフレになるのだという意味でないならば、問題があるのではないだろうか。

第2に、本書の課題は、日本税制が戦前にもまして資本蓄積の税制になり、累進性を後退せしめることによって相対的不平等性を大きくする点を明らかにすることである。したがって、その点に関するかぎり本書の批判は貴重な成果を収めている。しかし、経済理論としてみると、分配政策論が静態的批判に止まることは不十分であり、資本蓄積→生産の増加への影響を通じて所得へ影響する面も入れなければ、動態的批判の論理形式としては不備がある。これは著者がさらに企画してられる「戦後日本財政構造の分析」に期待したいところである。

第3に、第2部第1章において、学界の有力な1つの底流である法人実在説に対して、(おそらく法人擬制説をとってられる)著者の積極的見解をきくことができれば、この面で未解決の問題に対する著者の照明が一層はっきりしただろう。また第3章では、租税減免措置を補助金一般との関連にもふれつつ説明してもらいたかった。しかしながら、頁数と健康上の制約で割愛された論文もあるほどであるので、これらはすべて今後に期待したいという意味である。

最後に、本書は、厚生経済学を方法的出発点とするものにとって、「費用逦増産業に課税し、費用逦減産業に補助金を与えるべし」というマーシャル、ピグー的資源

最適配分政策の命題や累進課税論等のもつ意義を吟味するよい契機でもあるだろう。

なお、本書の内容には、別に照明のあてかたによっては日本経済の高い成長率、独特ともいべき企業の投資意欲、などの謎を解きあかす1つの鍵の所在が示唆されているようにもおもわれる。

(肥後和夫)

H. G. ジョ ンソン

『国際貿易と経済成長』

Harry G. Johnson, *International Trade and Economic Growth: Studies in Pure Theory*. London, George Allen & Unwin Ltd., 1958, pp. 204.

おそらく戦後の国際経済理論の領域において注目すべき優秀な労作を次々に貢献した新鋭惑星は、米国のメツラーと英国のジョンソンの2人であろう。不幸にしてメツラーは病を得て1952年頃から活躍を停止している。本書は健在なる惑星そして今後無限の理論的革新を期待させるジョンソンが既発表の珠玉8篇を加筆訂正のうえ1書にまとめた力作集である。Roy Harrodの名著 *International Economics* がまことに格好なテキスト・ブックであるとすれば、本書は国際経済理論の advanced course のための手ごろな研究書であり、専門家にも尽きない問題を投げかけている理論前進のための必読の踏石の書である。本書の格調高き価値に打たれ富山大学柴田裕教授に協力して邦訳を進めている次第である。

I ヘクシャー・オリーン命題批判

第I編は「比較生産費理論」と総括して2つの章を含めているが、かなり問題が異なるのでそれぞれ独立に取上げた方がよいであろう。第1章「要素配在・国際貿易・要素価格」はいわゆるヘクシャー・オリーン命題の展開並びに批判である。レオンチェフの逆説という実証研究が加わって、この命題が、比較生産費の発生原因と要素価格の国際的均等化の両面において、学界の中心問題の1つたることは周知のところである。サミュエルソンを始め米国の学者がこの命題を支持し精密化するという pro の立場を採っているに対し、ハロッド、ピアースを始め多くの英国学者は anti の立場から展開していることに興味をそそられる。ジョンソンもまた後者に属することはいうまでもない。

命題不成立というジョンソンの根拠は、1つは、需要条件のいかんにより、資本豊富国において必ずしも資本

が割安でないという、factor endowments と factor prices との非一義的關係である。第2は2財の生産函数をあらわす等生産量曲線が2回以上交わり、ために、要素価格のいかんにより、X財にくらべY財がときに資本集約的、ときに労働集約的になるという、資本集約度差の非一義性である。このほかにハロッドの強調する特殊生産要素の存在と生産函数の国ごとの相違は取上げられてはいない。

重要なのは第2の論拠であるが、それが巧妙なダイアグラムによって解明されている。それは一方各財生産の資本集約度 ($r=C/L$) は賃金/資本価格比率 (ω) の増加函数であり、他方2財コスト比率 (P_X/P_Y) は2財の資本集約度比率の函数であるという2つの図を組み合わせたものである。その詳しい証明は、かつてわたくしが試みたもの(小島清『日本貿易と経済発展』1958, pp.198—203)で足りるであろうが、結局、次のことをあらわしている。すなわち、もし $r_Y > r_X$ ならば P_X/P_Y は increasing, 逆に $r_Y < r_X$ ならば P_X/P_Y は decreasing になることを示す。このことを作図によって表現しているのである。最もわかり易い例は、I国の要素価格は $r_Y > r_X$ の range にあるのにII国のそれは $r_X < r_Y$ の range に来るならば、レオンチェフの逆説の1原因がそうであるように、命題は成立しない。このことはまた命題不成立の原因は、要素賦存と要素価格が2国間で大きくかけ離れているからだという結論に到達する。

資本集約度比率が逆転する可能性を含むことは、生産函数を一般的抽象的に考えるかぎり正しい。anti の立場を採る人々はこの点を強調する。だが現実において、手紡による綿糸と機械紡績による細い綿糸とは異なる商品であろうし、土法鉄と高炉鉄とは別の商品であろう。つまり現実妥当性を追及すれば、資本集約度の一義的格差を認めて命題を活用する余地は広く残されていると思われる。事実ジョンソンも第3章では、農業より工業の方が資本集約的だとして、分析を進めている。とまれヘクシャー・オリーン命題を否定するというのでなくそれを生かすという立場から、欠陥を補強していくほうが稔り多いのでないかと思われる。要素賦存が大きくかけ離れているときでも、要素価格を均等に近づけるには、資本不足国は多様化でなく特化をしなければならぬというごとき問題のたて方、命題の仕組の利用方法の方に興味をもたれるのである。

II 報復最適関税

第2章「最適関税と報復」における findings は、第1は外国が報復するときは1国は関税を課しても利益を

得難いし、均衡が一義的でないか、または貿易が中絶するにいたるとみるのが通説(とくに Scitovsky) であるが、ジョンソンはそういう場合でも commercial policy equilibrium ないし tariff cycle に到達しうることを明示し、第2にこういう報復下の最適関税によって1国が利益しうる条件を究明している。マーシャルと違った offer curve の弾力性の定義を用いた最適関税のすっきりした定式化も重要な貢献である。分析を drill して行く構想力の豊富さと分析の精緻さに感服する。だが多くのケースに分ち、厳密ではあるが複雑にすぎる条件を基準として導き出すという分析方法は、その政策的含意(p. 55)のそれほど豊富でないことに照らしても、実際有用性に疑問を抱かせる。報復最適関税は結局 static bargaining にすぎない。関税を契機とする国内生産と消費の dynamic changeこそ追及さるべき問題でなからうか。List 的問題により多くの興味をそそられるのである。

III 国際貿易と経済成長

第II編の3つの章が「国際貿易と経済成長」という本書の中心課題を取扱っているが、執筆の順序からいうと、第5章「国際経済の場における場衡成長」がいちばん先で、貿易・対外貸借を含んだ2国間均衡成長の基本モデルが執拗に追及されている。この基本モデルを、米国の速い生産性改善が永続的ドル不足の原因ではないかというヒックス命題の解明に適用したのが、第4章「生産性改善・所得価格趨勢・貿易差額」であり、その基本方程式は、

$$(1) \quad R_{T_1} = (\eta_1 + \eta_2 - 1)(r_{p_1} - r_{p_2}) + \epsilon_2 R_2 - \epsilon_1 R_1 \quad (p. 99)$$

である。わが篠原三代平教授が日本の経済発展の考察から同様な方程式に到達され(時間的にはジョンソンより先に)、建元教授や小島との論争の中心におかれていることは周知のところである。だがこの方程式は1国はX財だけを2国はY財だけを生産するという単純なケースである。そこで輸出財だけでなく輸入可能財をも生産するという2財ケースに拡張したのが第3章「経済拡張と国際貿易」の第2節である。その基本方程式は

$$(2) \quad \frac{d(pM)}{dt} = (c - \pi) \frac{dY}{dt} = (\epsilon p C - \sigma p P) R \quad (p. 74)$$

であるが、(1)式の2国側の成長はない($R_2=0$)とし、1国の所得効果的輸入増加率 $\epsilon_1 R_1$ の部分が(2)式のよりに修正される(η_1 の意味も若干修正される)とするのである。ここで c = the marginal propensity to spend output on consumption of importables, π = the ma-

rginal propensity to produce importables, ϵ =the output-elasticity of total demand for importables, σ =the output-elasticity of domestic supply of importables である。経済拡張が資本蓄積, 技術進歩, 人口増加のいずれによるかに応じて, 消費側では σ とか ϵ を増大 (それが pro-trade-biased) または減少 (anti-trade-biased) させるし, 生産側では π とか σ を増大 (anti-) または減少 (pro-) させることをたしかめる。ここに biased expansion つまり国内の生産構造と消費構造の変動の問題が導入されたのである。

ジョンソンの分析の基本は (1), (2) 式に示されるように, 種々の型の economic growth ないし expansion は結局 1 国の所得効果的輸入需要の変化 ((2) 式, ないし (1) 式の $\epsilon_1 R_1$) を来すが, それと外国の同様のものとの相違分だけ貿易収支が変化する (R_{T1})。この貿易差額は資本移動で埋められるか, 両国輸入需要価格弾力性の和 $\eta_1 + \eta_2$ が 1 より大なる限り, 価格の変化 (r_{p1}) によって調整される。従って $\eta_1 + \eta_2 > 1$ なる限り, 永続的国際収支困難 (ドル不足) は発生しないと結論するのである。結局, 輸入需要の変化に力点をおいた所得効果論 (ないし貿易乗数論) と価格効果論との結合という, 伝統的分析の枠内に止まっているものといえよう。彼のねらいがそこに限られていたことは序文からも明らかである。

だがそこにいささか不満を感じる。(a) 米国の速い生産性改善, 高い成長率がドル不足 (つまり米国の出超) を導くのではないかというヒックスの疑問と, (b) 米国の高い成長率はむしろ米国の入超を導くという, ジョンソン (とくに第 4 章) や篠原理論の帰結とは, なお解けない対立である。biased という形で国内構造の変動がとり入れられたことは一步の前進である。だがそれが輸入需要という一面だけに集約されてしまって輸出供給面が脱落させられている。問題は輸入だけでなく輸出もどう変わるか, つまり比較生産費の動態を究明するのだからではない。そしてそれが外国側の特定の構造変動——ジョンソンにおいても多数国モデルが吟味されてはいるが, 2 国モデルと本質的に異なることなく, 外国側の複雑な構造変動は究明されていない——と結びつくとき, ジョンソンや篠原理論とは異なった結果が得られる可能性が十分にある。とまれ伝統的貿易理論ないし厚生経済学の線上にある分析という殻を破った動的国際経済理論の新展開をこそ有能なジョンソンの今後に期待したい。(なお, ドル不足の再定義の必要を痛感するが, 触れえない。)

伝統的貿易理論の枠内であるとはいえ, 既存理論を整理・統合し, 新しい現実問題に適用し, 正確化と単純化

を果している貢献は大きい。分析を drill する構想力と精緻さには教えられるところが多い。このことは紹介を果しえなかった第 III 編「国際収支」を含めた全章についてあてはまる。厳密な再検討を要請したい 1 書である。

[小島 清]

W. W. ホリスター

『中国の国民総生産と社会勘定
—1950~1957』

W. W. Hollister, *China's Gross National Product and Social Accounts 1950—1957: The Free Press, Glencoe, Illinois, 1958, 161 pp.*

W・ホリスターのこの著作は, アメリカで現在, 革命後中国の国民所得独立推計の作業に従事している 3 つのグループのうちの 1 つの作業成果を代表するもので, 単行書として発表されたのはこれが最初である。他の 2 つのグループの発表された成果は

Alexander Eckstein, "Communist China's National product in 1952", *The Review of Economics and Statistics*, XL, 2, May 1958.

Ta-Chung Liu, "Structural Changes in the Economy of the Chinese Mainland, 1933 to 1952—57," *American Economic Review*, XLIX, 2, May, 1959. である。(また独立推計ではないが, 公式国民所得推計の未発表部分を推定し補足してその全貌を明らかにしようとした作業として, Choh-Ming Li, *Economic Development of Communist China*. University of California Press, Berkeley, 1959 がある。)

1

初めにこれら 3 つの作業に共通する問題点を指摘しておきたい。(但し Ta-Chung Liu の作業については推計の詳細に接していないから以下述べるところは若干の留保が必要である。)第 1 は独立推計の方法そのものに関連する。まず独立推計といっても資料の究極のより所は公式発表統計がいかにありえないが, これを集積し取捨選択し加工するとき最小限度に必要なことは, 個々の統計数字に関連して中国で実際に用いられている定義・計算方法を理解することである。しかしこの点の理解に問題が多く, また多くの明白な誤解がある。次に統計資料の利用に誤りがないとしても, 現在の中国の統計事業の水準, 統計資料公表の程度は決して充分でないから, 国民所得の独立推計のためには著しく多くの欠けた環があらわれる。これを埋めようと試みれば, 多かれ少かれ人